

2024年8月20日

各部長

町田市長 石坂 丈一

令和7年度（2025年度）予算編成方針について（通知）

少子高齢化に加え、昨今の物価高や人手不足が市の財政に与える影響は大きく、限りある財源を最大限に生かしながら、社会状況の変化や未来のニーズを的確にとらえていくことが求められている。「まちだ未来づくりビジョン2040」の経営基本方針に掲げている「次世代につなぐ財政基盤を確立する」ためにも、既存サービスの構造や前提条件を変え、さらには事業の規模や財源を見直す時期に来ている。

については、全職員が一丸となって“まちだの未来”をつくるため、大胆な改革と新たな価値の創出に果敢にチャレンジし、徹底した議論を尽くして予算を編成されたい。

記

1 日本経済の状況と町田市の財政状況

（1）日本経済の状況及び国の当面の経済財政運営

国は「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、現状では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いていると述べ、持続的・構造的賃上げの実現に向けて取り組むとしている。加えて、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化などに引き続き取り組み、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていくとしている。

（2）町田市の財政状況と今後の見込み

市の歳入の大宗を占める市税収入については、賃金上昇等の影響により一定程度の増加が見込めるものの、歴史的な物価高騰等の影響により、歳出の増加はそれを上回る状況である。

中でも工事費への影響は顕著であり、一部の工事においては、半導体不足や2024年問題などの影響により、工期の延長や工事費の増額を余儀なくされている。また、生産年齢人口の減少が技術者や運転手などの人手不足に現れ始めており、これに起因する入札不調や事業費の上昇も懸念される。加えて、社会保障費やシステム関連経費、公共施設の老朽化対策や再編などで、さらなる歳出の増加が見込まれる。

これらのことから、「町田市5ヵ年計画 22-26」の「財政見通し」で2025年度に24億円と見込んでいた収支不足は、さらに拡大すると想定され、町田市の財政状況は極めて深刻な状況に直面している。

2 基本方針

経常事業については、ゼロベースで事業内容を精査し、相対的に優先順位の低い事業や他の手段によって目的を達成できる事務事業は廃止・縮小するなど、数年先まで見据えた事務事業見直しを着実に実行に移し、予算に反映すること。

政策的事業については、「2025年度市政運営の基本的な考え方」に示す施策推進及び行政経営改革の基本的な考え方を念頭に、社会経済状況の変化を確実に捉え、町田市が選ばれるまちであり続けるために真に必要な経費のみを計上すること。

3 予算編成における具体的な取り組み

- (1) 各事業予算については、年間総合予算として編成し、年度内の予算不足に対し補正による対応は原則行わない。年間見通しに基づき、予定されるすべての歳入及び歳出を的確に把握し、計上すること。
- (2) 限られた経営資源で市政の課題を解決するためには、選択と集中が肝要である。経常事業は当然のことながら、「町田市5ヵ年計画 22-26」に位置付けられた事業であっても、その理由だけで漫然と予算を計上せず、他自治体の状況等を調査分析した上で、時勢に合わせて事業の必要性や時期、内容、方法等の最適化を行い、事業の優先度を踏まえて予算を要求すること。
- (3) 事業の廃止、縮小、統合については、「事務事業見直し25-27」における見直しの考え方に基づき、2027年度までの3か年で着実に進めること。
- (4) 課別・事業別行政評価シートで明らかになった効率性と有効性について、他部他事業の効果的な取り組みを情報収集し、事業実施手法の見直し等の結果を予算に反映すること。
- (5) 町田市では、市民の利便性と市役所業務の生産性向上を目指し、他自治体に先駆けてデジタル技術を導入してきた。これらデジタル技術をより効果的に活用するとともに、その削減効果については人件費も含めて確実に予算に反映すること。
- (6) さまざまな行政サービス需要に応えるためには、それに見合う財源の確保が必要である。このため、歳入については、各部において、ふるさと納税の募集活動や、未利用地の有償貸付や売却などにより、積極的な確保に取り組むこと。
国・都支出金については、国及び都の予算編成や補助制度の動向を常に把握して既存事業に活用可能なメニューを最大限に活用すること。ただし、新たな事業に対する補助事業や時限的な補助事業を活用する場合は、後年度の一般財源の持ち出しや、人件費の増加につながる恐れがあるため、事業の終期を明確にすること。